

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	62,507	67,115	130,041
経常利益(百万円)	2,701	544	4,941
四半期(当期)純利益(百万円)	1,171	180	2,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,232	203	2,315
純資産額(百万円)	13,836	14,714	14,716
総資産額(百万円)	86,922	93,794	86,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	163.69	25.02	290.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.92	15.69	16.99
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,634	228	7,127
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,031	4,224	9,694
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,327	6,290	7,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,131	14,391	12,554

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.07	21.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）における我が国の経済は、海外経済の減速を背景に、輸出・生産が弱含みで推移しました。今後は近隣諸国との摩擦などにより後退感が強くなるものと思われ、医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年4月に薬価改定、調剤報酬改定が実施されました。薬価ベースでは6.0%の引き下げとなり、調剤報酬については在宅薬剤関連業務とジェネリック医薬品の使用促進に対する重点配分が主な内容となりました。また診療報酬改定においても、医師が処方せんを発行する際に医薬品について薬価基準に収載されている品名ではなく一般的名称を記載する「一般名処方」の推進など、新たな施策が盛り込まれました。

しかしながら、これらの制度改定による市場の変化はジェネリック医薬品使用の急激な増加、小規模薬局の経営環境悪化などを想定した当社の期待を下回るものになっております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高67,115百万円（前年同期比7.4%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益784百万円（同73.9%減）、経常利益544百万円（同79.8%減）、四半期純利益180百万円（同84.6%減）となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

調剤薬局事業

日本調剤株式会社及び子会社3社による同事業では、面対応薬局を主として積極的に出店を行いました。第2四半期連結累計期間において、茨城県1店、栃木県2店、埼玉県5店、千葉県2店、東京都15店、神奈川県12店、石川県1店、岐阜県1店、愛知県1店、滋賀県1店、大阪府1店の計42店舗を新規出店いたしました。また東京都3店、大阪府1店及び島根県の1店を閉局いたしました。結果グループ総店舗数は日本調剤451店舗、子会社3店舗の454店舗となりました。同事業の業績動向としては、前年度閉局店舗の売上寄与により売上高63,127百万円（前年同期比6.1%増）と増収となりました。利益面においては制度改定直後の影響及び大量出店による経費増加、人員不足の影響により、営業利益2,713百万円（同42.3%減）に留まりました。

医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業では、医薬品卸各社との連携強化により当社グループ外の調剤薬局・医療機関向けの販売拡大施策を積極的に推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、薬価改定による売上減少の一方、営業活動による拡販と、6月からのつくば第1工場での自社生産品を含めた新規収載品の発売を行っております。期初の計画を下回っておりますが営業利益段階より黒字化を定着させております。売上高は5,399百万円（前年同期比39.5%増）となりました。利益面においては営業利益111百万円（前年同期は282百万円の損失）となりました。

医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、薬剤師の派遣紹介を中心に医師・看護師を含めた医療従事者総合人材サービス事業を運営しております。本年3月には、薬学部6年制移行後初の卒業生が輩出されましたが、調剤薬局・ドラッグストアの新規出店、また薬剤師の業務内容増加などにより、転職市場での薬剤師不足感はさらに進んでおります。このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,964百万円（前年同期比25.1%増）と増収となりました。利益面においては営業利益305百万円（同12.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが228百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが4,224百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが6,290百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して1,837百万円増加して、14,391百万

円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は仕入債務の増加額1,812百万円、減価償却費1,693百万円であり、主な支出項目はたな卸資産の増加額3,457百万円、法人税等の支払額1,651百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産の取得による支出3,703百万円、敷金及び保証金の差入による支出304百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は長期借入れによる収入8,200百万円であります。一方主な支出項目は長期借入金の返済による支出1,626百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、546百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数10株 (注)
計	8,012,000	8,012,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,012,000	-	3,953	-	4,754

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	神奈川県横浜市青葉区	2,340,000	29.20
三津原 庸介	東京都世田谷区	1,660,000	20.71
有限会社マックスプランニング	東京都目黒区大橋 2 丁目16 - 29	560,000	6.98
日本調剤従業員持株会	東京都千代田区丸の内 1 丁目9 - 1	201,210	2.51
三津原 陽子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
三津原 恵子	神奈川県横浜市青葉区	200,000	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	113,200	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	67,130	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8 - 11	50,250	0.62
高橋 新	大阪府門真市	48,800	0.60
計	-	5,440,590	67.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が695,004株(8.67%)あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数67,130株のうち、信託業務に係る株式数は64,390株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分43,730株、年金信託設定分15,170株、その他信託設定分5,490株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数50,250株のうち、信託業務に係る株式数は49,460株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分32,080株、年金信託設定分11,730株、その他信託設定分5,650株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,670	731,667	-
単元未満株式	普通株式 330	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,667	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	695,000	113,200	808,200	10.08
計	-	695,000	113,200	808,200	10.08

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,622	14,459
売掛金	12,868 ₁	12,628 ₁
商品及び製品	8,419	11,912
仕掛品	161	143
原材料及び貯蔵品	299	281
その他	2,183	2,217
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	36,543	41,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,062	13,072
土地	12,135	12,884
建設仮勘定	1,486	1,260
その他(純額)	5,110	5,589
有形固定資産合計	30,796	32,807
無形固定資産		
のれん	8,205	7,962
その他	1,639	1,690
無形固定資産合計	9,845	9,653
投資その他の資産		
投資有価証券	894	930
敷金及び保証金	6,579	6,671
その他	1,955	2,097
投資その他の資産合計	9,429	9,700
固定資産合計	50,071	52,160
資産合計	86,615	93,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,884	23,696
短期借入金	2 3,420	2 3,350
1年内返済予定の長期借入金	4,953	12,382
未払法人税等	1,735	444
賞与引当金	1,425	1,549
売上割戻引当金	154	173
その他	3,184	3,050
流動負債合計	36,757	44,647
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	19,610	18,755
退職給付引当金	115	199
役員退職慰労引当金	611	640
その他	802	837
固定負債合計	35,141	34,432
負債合計	71,899	79,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	8,233	8,162
自己株式	2,378	2,332
株主資本合計	14,562	14,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	177
その他の包括利益累計額合計	153	177
純資産合計	14,716	14,714
負債純資産合計	86,615	93,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	62,507	67,115
売上原価	51,616	57,222
売上総利益	10,891	9,893
販売費及び一般管理費	1 7,886	1 9,108
営業利益	3,004	784
営業外収益		
受取賃貸料	46	37
その他	71	124
営業外収益合計	118	162
営業外費用		
支払利息	288	284
支払手数料	70	15
その他	62	102
営業外費用合計	421	402
経常利益	2,701	544
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	49
退職給付制度終了損	82	-
特別損失合計	82	49
税金等調整前四半期純利益	2,619	499
法人税、住民税及び事業税	1,510	365
法人税等調整額	63	45
法人税等合計	1,447	319
少数株主損益調整前四半期純利益	1,171	180
四半期純利益	1,171	180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,171	180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60	23
その他の包括利益合計	60	23
四半期包括利益	1,232	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,619	499
減価償却費	1,284	1,693
減損損失	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	135	124
売上割戻引当金の増減額(は減少)	326	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	105	135
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	18	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	28
受取利息及び受取配当金	7	10
支払利息	288	284
固定資産売却損益(は益)	-	4
退職給付制度終了損	82	-
売上債権の増減額(は増加)	1,186	240
たな卸資産の増減額(は増加)	1,057	3,457
仕入債務の増減額(は減少)	2,670	1,812
その他	666	464
小計	5,123	1,692
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	252	279
法人税等の支払額	1,244	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,634	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,811	3,703
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	179	178
長期前払費用の取得による支出	76	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	206	-
貸付けによる支出	98	101
貸付金の回収による収入	57	55
敷金及び保証金の差入による支出	745	304
敷金及び保証金の回収による収入	57	70
その他	28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	4,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1	70
長期借入れによる収入	1,600	8,200
長期借入金の返済による支出	6,090	1,626
社債の発行による収入	14,000	-
自己株式の売却による収入	44	49
配当金の支払額	214	251
その他	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,327	6,290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,930	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	7,200	12,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,131	14,391

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、経済的耐用年数を適用している一部の資産を除き、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。
なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
8,640百万円	9,172百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	3,420	3,350
未実行残高	9,580	10,650

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,222百万円	1,401百万円
役員報酬	473	525
賞与引当金繰入額	302	345
退職給付費用	22	37
役員退職慰労引当金繰入額	41	48
研究開発費	617	546
賃借料	783	984
消費税等	2,306	2,704

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,200百万円	14,459百万円
ESOP信託別段預金	69	68
現金及び現金同等物	17,131	14,391

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	256	35.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	256	35.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,519	1,706	1,281	62,507	-	62,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,164	288	2,453	2,453	-
計	59,519	3,871	1,570	64,961	2,453	62,507
セグメント利益又は損失 ()	4,699	282	271	4,688	1,683	3,004

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 1,683百万円にはセグメント間取引消去65百万円および全社費用 1,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,127	2,497	1,490	67,115	-	67,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,902	474	3,376	3,376	-
計	63,127	5,399	1,964	70,491	3,376	67,115
セグメント利益又は損失 ()	2,713	111	305	3,130	2,345	784

(注) セグメント売上高合計およびセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 2,345百万円にはセグメント間取引消去 57百万円および全社費用 2,288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(6店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、49百万円であります。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	163円69銭	25円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,171	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,171	180
普通株式の期中平均株式数(株)	7,159,005	7,193,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(企業提携に関する基本合意書の締結)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、長生堂製薬株式会社(本社:徳島市、代表取締役社長:播磨久明)との間で、同社株式の過半数の取得を通じ、ジェネリック医薬品事業を中心とした包括的な企業提携を進めることに関する基本合意書を締結することを決議し、同日において同合意書を締結いたしました。

1. 基本合意書締結の目的

ジェネリック医薬品市場における豊富な事業経験と質の高い製造基盤を有する長生堂製薬株式会社を当社グループに迎えることで、当社グループにおけるジェネリック医薬品の販売品目数の早期拡充を図り、フルライン・ジェネリックメーカーとしての体制整備を従来以上にスピード感を持って進め、ジェネリック医薬品業界における地位を確固たるものとするを目的としております。

2. 基本合意書を締結した相手会社の概要

- (1) 名称 長生堂製薬株式会社
- (2) 所在地 徳島県徳島市国府町府中92番地
- (3) 代表者 代表取締役社長 播磨 久明
- (4) 事業内容 医薬品の製造・販売
- (5) 資本金 340,200千円
- (6) 設立年月日 昭和22年12月16日
- (7) 決算期 12月31日
- (8) 発行済株式総数 1,700,000株

3. 日程

- (1) 取締役会決議 平成24年10月26日
- (2) 基本合意書締結 平成24年10月26日
- (3) 株式の取得方法、取得時期、株式数及び取得価額については、別途協議のうえ決定いたします。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....256百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	結城 秀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 康一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。